



第71期 報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

NECシステム建設

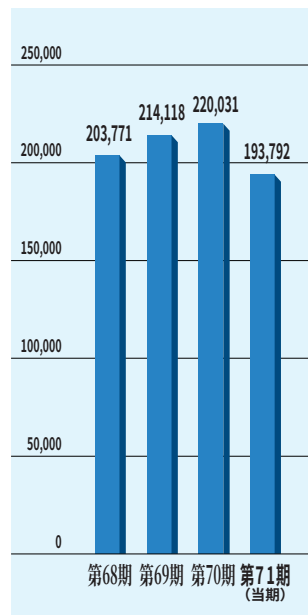
株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
 ここに、当社第71期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
 の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

平成15年6月

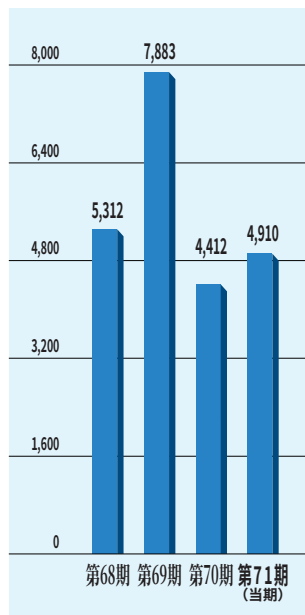
代表取締役社長 馬場 征彦



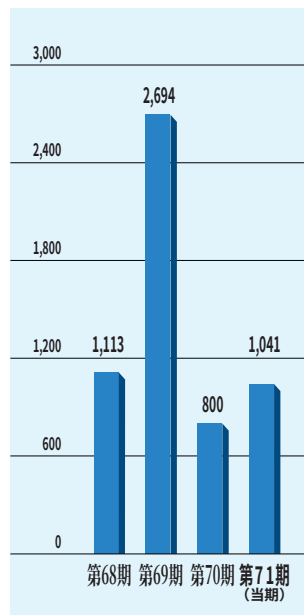
●売上高（単位：百万円）



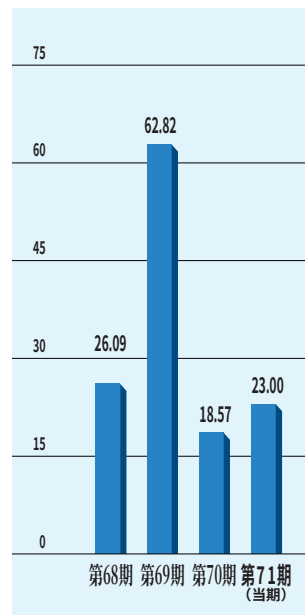
●経常利益（単位：百万円）



●当期利益（単位：百万円）



●1株当たり当期利益（単位：円）



●営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、世界経済の先行きに対する懸念が強まるなか、デフレの長期化および株式市場の低迷により、企業の設備投資が抑制されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このようななかで、当社をとりまく事業環境としては、国内においては、e-Japan計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資や、地上波デジタル放送開始に向けた放送関連の設備投資が堅調であったものの、移動体を中心とする通信事業者や民間企業の設備投資の抑制により、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、海外においても通信インフラ関連需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り切るため、当社は、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシングなど付加価値の高い分野の受注拡大を図るべく、コンサルティング力、企画提案力、システム構築力の強化を行うとともに、デフレ経済におけるマーケットのプライスダウンを上回る原価低減を達成すべく、資材調達プロセスの改革および施工技術の革新を重点課題として取り組んでまいりました。

この結果、受注高につきましては、1,936億93百万円（前期比9.8%減）となり、売上高につきましては、1,937億92百万円（前期比11.9%減）となりました。

受注高につきましては、情報通信建設工事および機器販売等の従来型の事業分野は、通信事業者向け移動通信基地局工事の受注減等により前期比で21%減少いたしました。しかしながら、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシング等の高付加価値関連事業分野は、自治体向けの緊急情報システムや高度情報通信ネットワークシステム、日本電気㈱および日本電気関連会社向けの通信ネットワークのアウトソーシングやソフトウェア開発等のほか、通信事業者が提供するIP-VPNや広域イーサネットなどを利用した民間企業向けのブロードバンドネットワーク構築の受注増により前期比で18%増加いたしました。

売上高につきましては、受注高と同様の要因で従来型の事業分野が22%減少し、高付加価値関連事業分野が13%増加いたしました。

その結果、売上高総利益率は売上ミックスの変化および原価低減により11.8%（前期比2.2%改善）となり、営業利益は57億82百万円（前期比31.3%増）となりました。経常利益は、円高による為替差損7億48百万円の影響などにより49億10百万円（前期比11.3%増）となりました。

当期利益は、当社厚生年金基金の代行部分の返上（平成14年9月1日付認可取得）に伴い、特別利益として13億38百万円計上いたしました。退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を36億81百万円計上するとともに、外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の見直しによる1億41百万円の税負担増の影響があり、10億41百万円（前期比30.2%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、前期に引き続き企業業績回復の遅れや個人消費の低迷などにより、わが国経済の先行き不透明感は継続するものと予想されます。

このようななかで、当社の事業領域であるIT市場においては、ネットワークのIP化、ブロードバンド化に伴いソフト・サービス市場が継続して拡大する一方、機器の販売や工事などの施設建設分野の市場は通信事業者の設備投資が抑制されるなどさらに縮小するものと考えられます。

このような環境のなかで当社といたしましては、市場競争力の高い内外ベンダーのネットワーク機器をベースとしたネットワークインテグレーション事業の拡大および通信事業者・インターネット接続事業者との業務提携を推進することにより、ソフト・サービス化するIT市場での競争力を強化していきたいと考えております。

また、マーケットプライスダウンを上回る原価低減を実現するために、標準化と集中・集約購買による資材費の低減、施工技術の革新、内製化の促進および経費の効率化を推進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●営業成績および財産の状況の推移

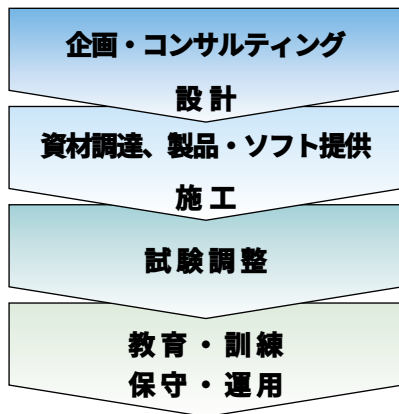
区 分	平成11年度 第 68 期	平成12年度 第 69 期	平成13年度 第 70 期	平成14年度 第71期(当期)
受 注 高(百万円)	205,851	226,505	214,706	193,693
売 上 高(百万円)	203,771	214,118	220,031	193,792
経常利益(百万円)	5,312	7,883	4,412	4,910
当期利益(百万円)	1,113	2,694	800	1,041
1株当たり当期利益(円)	26.09	62.82	18.57	23.00
総 資 産(百万円)	127,843	144,995	133,009	113,102
純 資 産(百万円)	47,456	50,287	50,432	50,939

部門別の概況

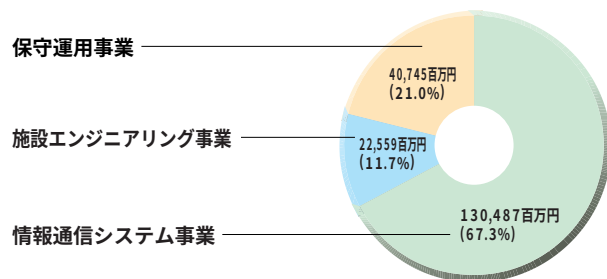
●主要な事業内容

当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備のコンサルティングからシステムの設計、ソフトウェア開発、建設工事、機器の提供ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーション事業を行っております。

《システムインテグレーション体制》



●当期の部門別売上高構成比率



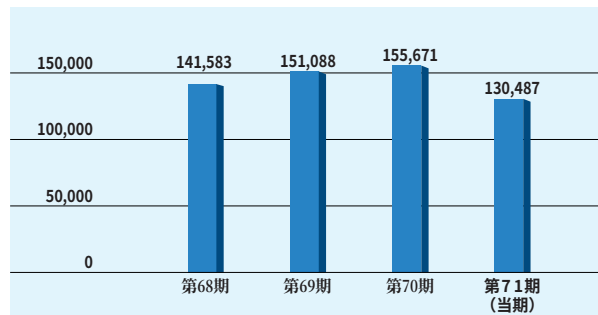
情報通信システム事業

情報ネットワークシステム事業	音声サーバ (PBX)、データサーバ・LAN/WAN、音声・データ統合ネットワークシステム、インターネット/イントラネット関連、業務用ソフトウェア関連、CTI
交換ネットワーク事業	公衆用交換ネットワークシステム
無線・伝送事業	無線・伝送、衛星通信、電波応用システム
放送映像システム事業	ラジオ・テレビ放送システム、CATV、テレビ会議システム
移動体通信事業	自動車・携帯電話、PHS、船舶電話、無線呼び出し



＜防災行政無線システム＞

売上高の推移 (単位：百万円)



施設エンジニアリング事業

電気設備関連事業	受変電・配電・発電などの強電設備、防災設備
情報処理機器設備事業	空調・電源・照明・消防などのコンピュータ設置環境設備
土木建築事業 線路土木事業	通信局舎、鉄塔などの建築・土木、CATV、光ファイバーケーブル・海底ケーブルなどの敷設
インテリジェントビルシステム事業	オフィスビルなどのインテリジェント化設備



<ビル環境設備>

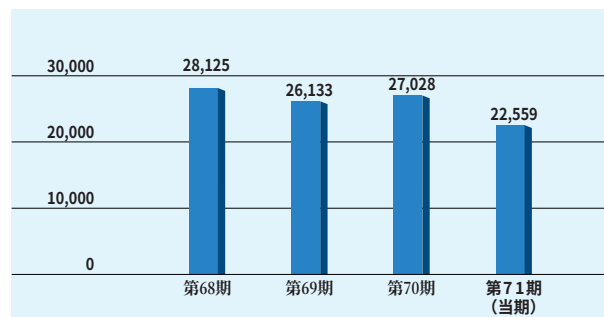
保守運用事業

保守運用事業	各種システムの保守運用サービス、保守技術の教育訓練
オフィスサービス事業	統合OAのコンサルティング、アウトソーシング

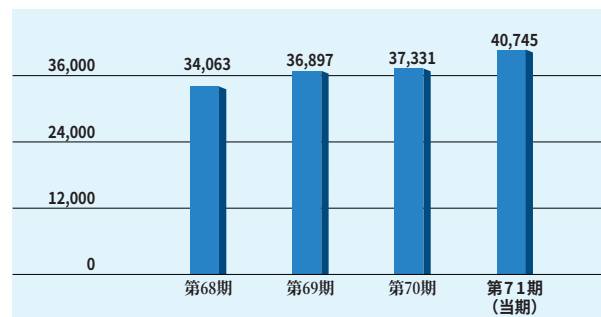


<カスタマーサポートセンター>

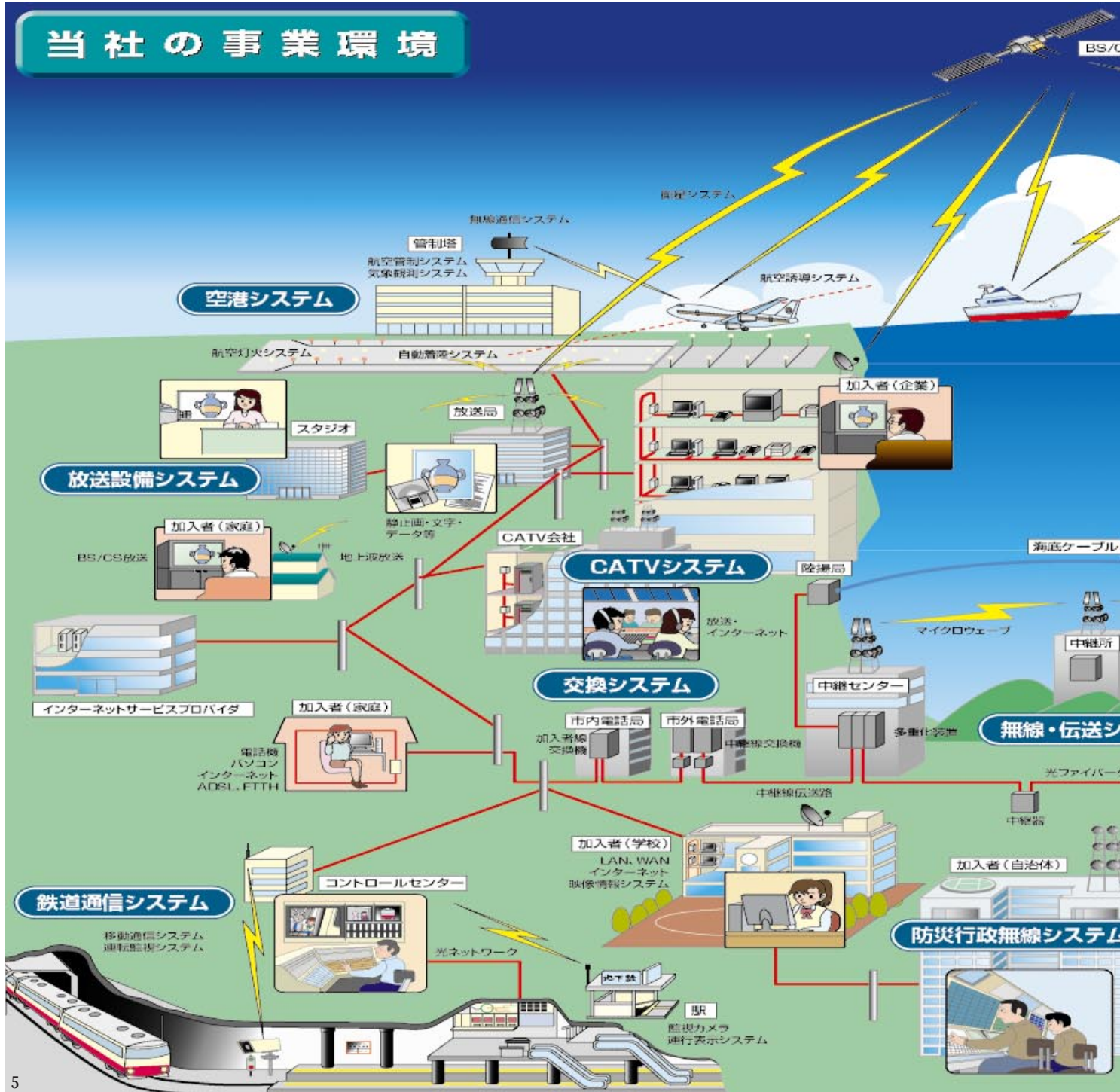
売上高の推移 (単位: 百万円)

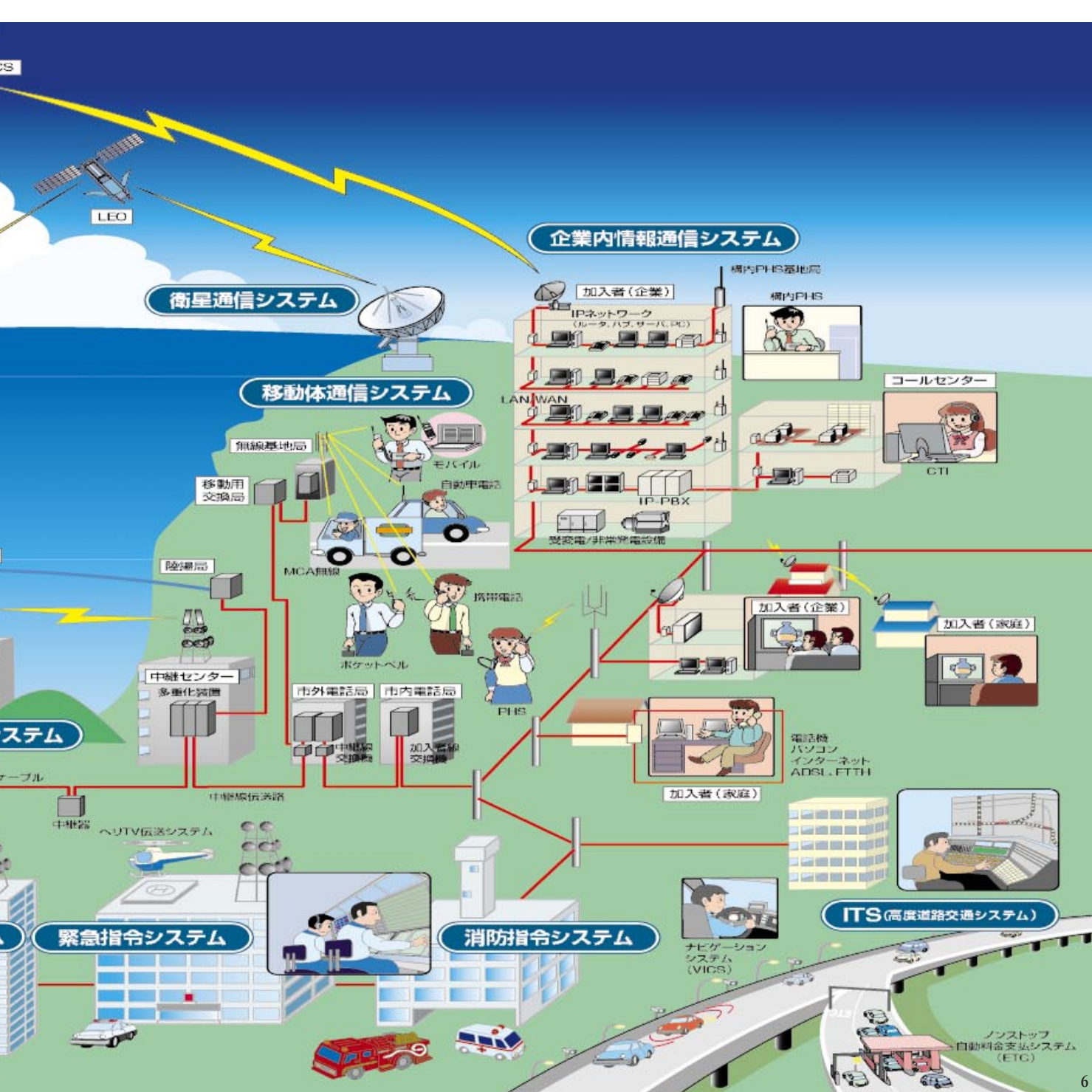


売上高の推移 (単位: 百万円)



当社の事業環境







貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	92,491	112,219	流 動 負 債	52,384	73,862
現 金 及 び 預 金	7,658	14,108	支 払 手 形	3,735	4,610
受 取 手 形	1,422	4,680	買 掛 金	29,957	35,613
売 掛 金	62,571	71,749	短 期 借 入 金	5,491	5,782
有 価 証 券	5	—	未 払 費 用	3,444	3,372
機 器 及 び 材 料	175	213	未 払 法 人 税 等	797	1,598
仕 掛 品	16,000	15,141	前 受 金	6,613	9,455
繰 延 税 金 資 産	2,146	2,317	そ の 他 流 動 負 債	2,344	13,429
そ の 他 流 動 資 産	3,581	5,115	固 定 負 債	9,778	8,713
貸 倒 引 当 金	△ 1,070	△ 1,108	退 職 給 付 引 当 金	9,778	8,713
固 定 資 産	20,610	20,789	負 債 合 計	62,163	82,576
有 形 固 定 資 産	8,255	8,558	(資 本 の 部)		
建 物 ・ 構 築 物	3,549	3,760	資 本 金	13,122	13,122
機 械 ・ 運 搬 具	7	7	資 本 剰 余 金	12,622	12,622
工 具 器 具 ・ 備 品	1,685	1,359	資 本 準 備 金	12,622	12,622
土 地	2,806	2,806	利 益 剰 余 金	25,175	24,615
建 設 仮 勘 定	207	624	利 益 準 備 金	546	546
無 形 固 定 資 産	2,291	2,488	任 意 積 立 金	23,441	23,142
ソ フ ト ウ ェ ア	2,192	2,386	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1	2
そ の 他 無 形 固 定 資 産	99	102	別 途 積 立 金	23,440	23,140
投 資 等	10,063	9,742	当 期 未 処 分 利 益	1,186	926
投 資 有 価 証 券	1,339	1,623	〔 当 期 利 益 〕	〔 1,041 〕	〔 800 〕
長 期 貸 付 金	6	6	株 式 等 評 価 差 額 金	36	75
長 期 保 証 金	2,713	2,728	自 己 株 式	△ 17	△ 2
繰 延 税 金 資 産	3,656	2,891	資 本 合 計	50,939	50,432
そ の 他 投 資 等	2,659	2,720	負 債 資 本 合 計	113,102	133,009
貸 倒 引 当 金	△ 313	△ 228			
資 産 合 計	113,102	133,009			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	前 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高		193,792	220,031
売 上 原 価		170,962	198,901
売上総利益		22,829	21,129
販売費及び一般管理費		17,047	16,726
営業利益		5,782	4,403
営業外損益の部			
営業外収益		431	920
受取利息配当金		92	125
その他営業外収益		338	794
営業外費用		1,303	910
支払利息		181	242
その他営業外費用		1,121	668
経常利益		4,910	4,412
特別損益の部			
特別利益		1,338	—
厚生年金基金代行部分返上益		1,338	—
特別損失		3,681	2,663
退職給付会計基準変更時差異		2,356	2,663
子会社整理損失		927	—
たな卸資産整理損失		397	—
税引前当期利益		2,568	1,749
法人税、住民税及び事業税		2,092	2,361
法人税等調整額		△ 565	△ 1,411
当期利益		1,041	800
前期繰越利益		360	449
中間配当額		215	323
当期末処分利益		1,186	926

利益処分 (平成15年 6 月27日株主総会決議)

(単位：円)

<u>当期末処分利益の処分</u>	
当 期 未 処 分 利 益	1,186,394,816
固定資産圧縮積立金取崩額	63,427
計	1,186,458,243
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	215,250,845
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金 7,000,000円)	51,000,000
別 途 積 立 金	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	420,207,398

(注) 平成14年12月12日に215,316,435円 (1株につき5円) の中間配当を実施しております。

連結決算

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	96,084	115,792	流 動 負 債	54,119	75,665
現 金 及 び 預 金	8,918	15,458	支払手形及び買掛金	33,999	40,751
受取手形及び売掛金	65,725	79,070	短 期 借 入 金	5,617	5,811
有 価 証 券	11	67	前 受 金	6,801	9,616
た な 卸 資 産	16,455	16,109	そ の 他	7,701	19,485
そ の 他	6,055	6,095	固 定 負 債	9,803	8,766
貸 倒 引 当 金	△ 1,083	△ 1,009	退 職 給 付 引 当 金	9,795	8,730
固 定 資 産	20,204	20,379	そ の 他	7	35
有 形 固 定 資 産	8,412	8,752	負 債 合 計	63,923	84,432
無 形 固 定 資 産	2,369	2,546	少 数 株 主 持 分	543	605
投 資 そ の 他 の 資 産	9,422	9,080	(資本の部)		
資 産 合 計	116,289	136,172	資 本 金	13,122	13,122
			資 本 剰 余 金	12,622	12,622
			利 益 剰 余 金	26,672	25,670
			その他有価証券評価差額金	36	75
			為替換算調整勘定	△ 614	△ 353
			自 己 株 式	△ 17	△ 2
			資 本 合 計	51,822	51,134
			負債、少数株主持分及び資本合計	116,289	136,172

(注) 当期における連結子会社は9社であります。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	6,668	5,109
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,329	1,909
減 価 償 却 費	1,464	1,099
そ の 他	1,873	2,101
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,256	△ 2,476
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 11,917	△ 1,182
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 163	97
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△ 6,668	1,547
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	15,460	13,912
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	74	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	8,865	15,460

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売 上 高		202,419	230,064
売 上 原 価		179,325	208,544
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,418	16,994
営 業 利 益		5,675	4,526
営 業 外 収 益		568	1,006
営 業 外 費 用		1,499	960
経 常 利 益		4,745	4,572
特 別 利 益		1,338	—
特 別 損 失		2,754	2,663
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,329	1,909
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,321	2,638
法 人 税 等 調 整 額		△ 606	△ 1,423
少 数 株 主 利 益		102	76
当 期 純 利 益		1,512	617

●事業セグメント別営業損益

(単位：百万円)

部門別	期 別	当 期	前 期
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
情 報 通 信 シ ス テ ム 事 業		6,508	5,820
施 設 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業		1,501	293
保 守 運 用 事 業		3,346	3,979
全 社 共 通 費 用		△ 5,681	△ 5,567
合 計		5,675	4,526

TOPICS

■ 展示会出展で市場に積極アピール

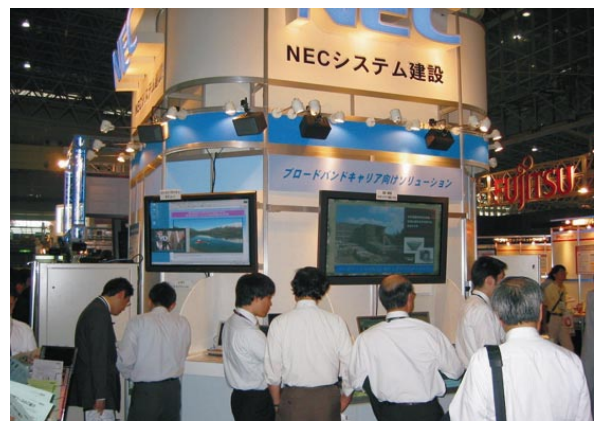
昨今、インターネットの急速な普及やネットワークのブロードバンド化、モバイル化により私たちの生活様式は大きく変化しました。

当社の事業領域であるIT分野もこれに伴い、めざましい発展と変化を遂げ、新しいビジネススタイルの出現によりお客様のニーズも多様化、複雑化してきております。

このような事業環境のなかで、当社はこれまで培ってきたコミュニケーションノウハウと技術力を生かし、お客様に最適なソリューションとサービスをご提供すべく事業を展開してまいりました。

当期は、こうした当社の取り組みを市場にアピールし、販売促進活動の一環として様々な展示会への出展を実施いたしました。

Interop 2002



- テーマ
NECシステム建設の新しいソリューションサービス
- 出展システム
次世代コミュニケーションソリューション
- 開催時期
平成14年7月
- 来場者数
724名

iEXPO 2002



- テーマ
NECシステム建設がご提案する本格IP時代の
次世代コミュニケーション&ネットワーク
- 出展システム
コミュニケーションポータル、Inkra、マルチ
コンテンツ他
- 開催時期
平成14年12月
- 来場者数
922名

活力自治体フェア 2003



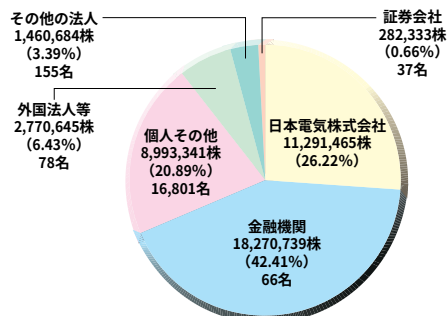
- テーマ
IT社会の健全な発展を目指して
- 出展システム
侵入検知システム、IDS負荷分散システム他
- 開催時期
平成15年1月
- 来場者数
225名

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 43,069,207株
- 1単元の株式数 100株
- 株主数 17,138名
- 大株主

株主名	当社への出資状況 持株数(議決権比率)	当社の大株主への出資状況 持株数(議決権比率)
日本電気株式会社	千株 (%) 11,291 (26.40)	千株 (%) — (—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	6,400 (14.97)	— (—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,860 (6.69)	— (—)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,069 (4.84)	— (—)
住友不動産株式会社	1,200 (2.81)	— (—)
日本電気システム建設従業員持株会	860 (2.01)	— (—)
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	633 (1.48)	— (—)
住友信託銀行株式会社(信託B口)	507 (1.19)	— (—)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	491 (1.15)	— (—)
ザ チェース マンハッタン バンク 380560	476 (1.11)	— (—)

●所有者別状況



会社の概要 (平成15年3月31日現在)

商号 日本電気システム建設株式会社
(呼称 NECシステム建設)

英文商号 NEC System Integration & Construction, Ltd.

証券コード 1973

設立 昭和28年11月26日

資本金 13,122,268,265円

主要な営業所 本社 東京都品川区東品川一丁目39番9号
関西支社(大阪市) 中部支店(名古屋市)
北海道支店(札幌市) 北陸支店(金沢市)
東北支店(仙台市) 京滋支店(京都市)
北関東支店(さいたま市) 神戸支店(神戸市)
千葉支店(千葉市) 中国支店(広島市)
神奈川支店(横浜市) 四国支店(高松市)
信越支店(新潟市) 九州支店(福岡市)
静岡支店(静岡市)

従業員数 3,163名

主要取引銀行 株式会社三井住友銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社UFJ銀行、株式会社東京三菱銀行

一級建築士事務所登録 登録番号 東京都知事登録第17563号

建設業許可 特定建設業 国土交通大臣許可(特-12)第5723号
(工事業) 土木、建築、電気、管、鋼構造物、電気通信
一般建設業 国土交通大臣許可(般-12)第5723号
(工事業) 機械器具設置、消防施設

取締役および監査役

(平成15年6月27日現在)

※代表取締役社長	馬 場 征 彦
※取締役専務	木 下 均
※取締役常務	木 原 英 晃
※取締役常務	原 田 貞 夫
※取締役常務	渡 邊 浩
取締役	山 崎 幸 雄
監査役(常勤)	片 岡 守
監査役(常勤)	坂 倉 綱 俊
監査役	松 岡 邦 朋
監査役	的 井 保 夫

- (注) 1. ※印は執行役員を兼務しております。
2. 取締役 山崎幸雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役 松岡邦朋氏および監査役 的井保夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期
定 時 株 主 総 会
基 準 日

3月31日

6月

3月31日

そのほか必要があるときは
あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株式の名義書換
名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目

5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目

4番4号

住友信託銀行株式会社

証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社

証券代行部

(電話照会先)

(住所変更等用紙のご請求)

☎ 0120-175-417

(その他のご照会)

☎ 0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社

本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

ただし、決算公告(貸借対照表および損益計算書)については、当社のホームページ(<http://www.nesic.co.jp>)に掲載しております。

NEC 日本電気システム建設株式会社

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>



古紙配合率100%再生
紙を使用しています。



環境に優しい大豆油イン
キを使用しています。